

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
1	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症の影響や、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(イ:令和5年度分住民税非課税世帯、ロ:家計急変世帯)に対し、1世帯当たり3万円を支給する。	R5.4	R6.3	598,140,000	598,140,000	給付世帯数 20,072世帯 イ 19,772世帯 ロ 300世帯	19,938世帯 イ:19,772世帯 ロ:166世帯	低所得世帯へ給付金を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響や、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の軽減を図った。	福祉政策課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金(事務費)	新型コロナウイルス感染症の影響や、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(イ:令和5年度分住民税非課税世帯、ロ:家計急変世帯)に対し、1世帯当たり3万円を支給する。	R5.4	R6.3	71,353,429	71,353,429	給付世帯数 20,072世帯 イ 19,772世帯 ロ 300世帯	19,938世帯 イ:19,772世帯 ロ:166世帯	低所得世帯へ給付金を給付し、新型コロナウイルス感染症の影響や、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の軽減を図った。	福祉政策課
3	民間保育所等の副食費にかかる補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、給食の材料費高騰が続く中、民間保育所等が副食費を値上げすることとしたため、民間保育所等へ副食費等の値上げ分を補助し、保護者の負担抑制を図る。	R5.4	R6.3	11,184,500	10,104,000	申請件数 28件	28件	民間保育所等へ副食費の値上げ分の補助を行ったことで、保護者の負担抑制を図ることができた。	保育課
4	小田原市高齢者施設等物価高騰対応支援金支給事業(上半期分)	新型コロナウイルス感染症の影響に基づく原油価格や物価の高騰により、介護保険事業所の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、市内事業所への補助事業を実施することで、不安定な社会情勢下であっても、介護保険事業所の運営を安定して行うことができ、介護サービスを必要とする利用者に継続してサービスが提供できる環境整備を行うとともに利用者に対するサービスの質の低下を防止する。	R5.4	R6.3	51,914,000	51,914,000	申請件数 300件	259件	新型コロナウイルス感染症の影響に基づく原油価格や物価の高騰により、介護保険事業所の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、市内事業所への補助を実施したことで、目標に対し86.3%が、不安定な社会情勢下であっても介護保険事業所の運営を安定して行うことができ、介護サービスを必要とする利用者に継続してサービスが提供できる環境整備を行うとともに利用者に対するサービスの質の低下を防止することができた。	高齢介護課
5	小田原市障害福祉サービス事業所等物価高騰対応支援金支給事業(上半期分)	新型コロナウイルス感染症の影響に基づく原油価格や物価の高騰により、障害福祉サービス事業所等の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、市内事業所への補助事業を実施することで、不安定な社会情勢下であっても、障害福祉サービス事業所の運営を安定して行うことができ、障害福祉サービスを必要とする利用者に継続してサービスを提供できる環境整備を行うとともに利用者に対するサービスの質の低下を防止する。	R5.4	R6.3	13,220,000	13,220,000	申請件数 245件	入所定員:613人分 通所系:67事業所 訪問系:16事業所	障害福祉サービス事業所等に支援金を支給することにより、当該事業所の運営が安定するとともに、サービス利用者に対するサービスの質が低下する事態を防止することができた。	障がい福祉課
6	民間保育所等電気・ガス料金高騰対策事業(上半期分)	新型コロナウイルス感染症等の影響による昨今の物価高騰を鑑み、保育所等の冷暖房や給食調理に必要な電気・ガス料金が高騰しているため、安全・安心な保育環境を維持できるよう、民間保育所等に対し電気・ガス料金の一部(利用定員毎に設定した額)を補助する。	R5.4	R6.3	12,835,000	12,835,000	申請件数 47件	47件	民間保育所等の冷暖房や給食調理に必要な電気・ガス料金の高騰に対して、利用定員毎に設定した額の補助を行ったことで、安全・安心な保育環境を維持することができた。	保育課
7	商店街街路灯等電気料補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響下で、人流の減少や個店営業の自粛により困難な運営を余儀なくされている商店街組織では、地域防犯等の公共機能の一端を担う街路灯等の管理運用を維持しているが、高騰する電気料金による負担の増加に直面していることから、継続的な公共機能を発揮するため、電気料の一部を上乗せして助成する。	R5.4	R6.3	1,295,067	1,295,067	申請件数 17件	17件	商店街では、街路灯の他に防犯カメラ等も管理運用しており、地域の安全を確保するための費用は年々増加している。こうした中での電気料高騰は、商店街にとって大きな負担であったが、電気料の上乗せ助成により、街路灯等の年間電気料の約80%を助成することが可能となり、負担軽減に一定の効果があったことに加え、軽減された負担分を商店街活性化事業に充てるなどの波及効果も認められた。	商業振興課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
8	小田原市高齢者施設等物価高騰対応支援金支給事業(下半期分)	新型コロナウイルス感染症の影響に基づく原油価格や物価の高騰により、介護保険事業所の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、市内事業所への補助事業を実施することで、不安定な社会情勢下であっても、介護保険事業所の運営を安定して行うことができ、介護サービスを必要とする利用者に継続してサービスが提供できる環境整備を行うとともに利用者に対するサービスの質の低下を防止する。	R5.4	R6.3	58,958,000	58,958,000	申請件数 350件	239件	新型コロナウイルス感染症の影響に基づく原油価格や物価の高騰により、介護保険事業所の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、市内事業所への補助を実施したことで、目標に対し68.3%が、不安定な社会情勢下であっても介護保険事業所の運営を安定して行うことができ、介護サービスを必要とする利用者に継続してサービスが提供できる環境整備を行うとともに利用者に対するサービスの質の低下を防止することができた。	高齢介護課
9	小田原市障害福祉サービス事業所等物価高騰対応支援金支給事業(下半期分)	新型コロナウイルス感染症の影響に基づく原油価格や物価の高騰により、障害福祉サービス事業所等の運営に係る経費が増大している状況を踏まえ、市内事業所への補助事業を実施することで、不安定な社会情勢下であっても、障害福祉サービス事業所の運営を安定して行うことができ、障害福祉サービスを必要とする利用者に継続してサービスを提供できる環境整備を行うとともに利用者に対するサービスの質の低下を防止する。	R5.4	R6.3	15,694,000	15,694,000	申請件数 245件	入所定員:613人 通所系:67事業所 訪問系:16事業所	障害福祉サービス事業所等に支援金を支給することにより、当該事業所の運営が安定するとともに、サービス利用者に対するサービスの質が低下する事態を防止することができた。	障がい福祉課
10	民間保育所等電気・ガス料金高騰対策事業(下半期分)	新型コロナウイルス感染症等の影響による昨今の物価高騰を鑑み、保育所等の冷暖房や給食調理に必要な電気・ガス料金が高騰しているため、安全・安心な保育環境を維持できるよう、民間保育所等に対し電気・ガス料金の一部(利用定員毎に設定した額)を補助する。	R5.4	R6.3	12,900,000	12,900,000	申請件数 47件	47件	民間保育所等の冷暖房や給食調理に必要な電気・ガス料金の高騰に対して、利用定員毎に設定した額の補助を行ったことで、安全・安心な保育環境を維持することができた。	保育課
11	学校給食等物価高騰対応費補助(中学校分)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けても、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、物価高騰等に直面する保護者等の負担軽減を行う。	R5.4	R6.3	26,030,660	26,030,660	公立中学校11校における、学校給食費の物価高騰分について、保護者等の負担を軽減する(保護者の負担軽減実施校 11校)	11校	物価高騰が続く中でも、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。また、学校給食材料費の物価高騰分を補填することで保護者の負担軽減を行うことができた。	保健給食課
12	学校給食等物価高騰対応費補助(小学校・幼稚園分)	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けても、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、物価高騰等に直面する保護者等の負担軽減を行う。	R5.4	R6.3	38,530,098	29,807,000	公立小学校25校及び公立幼稚園1園における、学校給食費の物価高騰分について、保護者等の負担を軽減する(保護者の負担軽減実施校 25校、1園)	小学校:25校 幼稚園:1園	物価高騰が続く中でも、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた。また、学校給食材料費の物価高騰分を補填することで保護者の負担軽減を行うことができた。	保健給食課
13	公立小・中学校運営費	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する公立学校で光熱費(高騰相当分)に活用することにより、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら教育活動の継続を図る。	R5.4	R6.3	36,363,049	36,363,049	公立小学校25校及び公立中学校11校の維持に必要な運営費を措置する。	公立小学校25校 公立中学校11校	前年度比の高騰相当分について、当該交付金を活用し、学校施設の維持と教育活動の継続を図ることができた。	教育総務課
14	緊急経済対策特別利子補給金	新型コロナウイルス感染症やポストコロナ期における物価高騰等により経済活動に影響を受けた中小企業者に対する支援として、市融資制度による緊急経済対策を行う。	R5.4	R6.3	79,446,400	79,446,400	申請件数 960件	917件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対して支援することにより、事業活動の継続に繋ぐことができた。	産業政策課
15	物価高騰対策指定管理者支援事業(小田原アリーナほか分)	コロナ禍における電気代及びガス代の高騰の影響を受けても、これまでどおり市民の利用に支障が出ないよう、小田原アリーナ等の適切な管理運営の継続に必要な経費を支援し、施設運営の維持を図る。	R5.4	R6.3	9,570,418	5,788,340	物価高騰した電気代等に補填を行う(指定管理者の負担額 0円)	0円	高騰した電気代及びガス代に対して補填を行ったことで、適切な施設運営の維持が図られた。	スポーツ課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績(単位:円)		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	効果	
16	物価高騰対策指定管理者支援事業(小田原駅東口図書館ほか分)	コロナ禍における電気代及びガス代の高騰の影響を受けても、これまでどおり市民の利用に支障が出ないよう、適切な管理運営の継続に必要な経費を支援し、施設運営の維持を図る。 ※複数所管にまたがる事業を一括して申請しているため、No.17, 18, 19において、それぞれの事業ごとに記載する	R5.4	R6.3	3,859,283	3,859,283	-	-	-	-
17	物価高騰対策指定管理者支援事業(小田原駅東口図書館分)	コロナ禍における電気代及びガス代の高騰の影響を受けても、これまでどおり市民の利用に支障が出ないよう、小田原駅東口図書館の適切な管理運営の継続に必要な経費を支援し、施設運営の維持を図る。	R5.4	R6.3	2,311,110	2,311,110	物価高騰した電気代等に補填を行う(指定管理者の負担額 0円)	指定管理者の負担額 0円	物価高騰に伴う電気代の増加分に補填を行うことで、小田原駅東口図書館の指定管理者に負担を転嫁することなく、施設運営を維持を図ることができた。	図書館
18	物価高騰対策指定管理者支援事業(おだびよ子育て支援センター分)	コロナ禍における電気代及びガス代の高騰の影響を受けても、これまでどおり市民の利用に支障が出ないよう、おだびよ子育て支援センターの適切な管理運営の継続に必要な経費を支援し、施設運営の維持を図る。	R5.4	R6.3	733,073	733,073	物価高騰した電気代等に補填を行う(指定管理者の負担額 0円)	指定管理者の負担額 0円	物価高騰に伴う電気代の増加分に補填を行うことで、おだびよ子育て支援センターの指定管理者に負担を転嫁することなく、施設運営を維持を図ることができた。	子育て政策課
19	物価高騰対策指定管理者支援事業(梅の里センター、曾我みのり館分)	コロナ禍における電気代及びガス代の高騰の影響を受けても、これまでどおり市民の利用に支障が出ないよう、梅の里センター等の適切な管理運営の継続に必要な経費を支援し、施設運営の維持を図る。	R5.4	R6.3	815,100	815,100	物価高騰した電気代等に補填を行う(指定管理者の負担額 0円)	指定管理者の負担額 0円	これまでどおり市民の利用に支障なく、適切な管理運営の継続を図ることができた。	農政課